

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	13,036	12,571
経常利益	711	566
四半期純剰余	522	421
四半期包括利益	510	△1,105

項目	平成23年度末	平成24年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	297,277	295,570
ソルベンシー・マージン比率	777.8%	779.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社

期中における重要な子会社等の異動について

当第1四半期連結累計期間から、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.等、合計9社を新たに持分法適用会社としております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		271,989	230,096
コールローン		307,000	251,000
買入金銭債権		269,101	271,221
有価証券		22,187,931	22,223,518
貸付金		4,981,415	4,983,878
有形固定資産		981,948	974,427
無形固定資産		52,475	50,953
代理店貸		1,577	1,043
再保険貸		1,366	1,095
その他資産		512,163	340,675
繰延税金資産		147,144	215,705
支払承諾見返		24,315	23,060
貸倒引当金		△10,666	△9,652
資産の部合計		29,727,763	29,557,023
(負債の部)			
保険契約準備金		26,928,557	27,334,779
支払準備金		119,902	113,361
責任準備金		26,512,400	26,840,862
社員配当準備金		296,253	380,555
代理店借		9	9
再保険借		1,196	1,120
その他負債		750,763	418,408
退職給付引当金		736	761
役員退職慰労引当金		545	545
偶発損失引当金		3,115	3,190
価格変動準備金		251,328	253,629
再評価に係る繰延税金負債		88,539	88,414
支払承諾		24,315	23,060
負債の部合計		28,049,107	28,123,919
(純資産の部)			
基金		110,000	110,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		255,484	162,969
基金等合計		775,936	683,422
その他有価証券評価差額金		827,866	670,080
繰延ヘッジ損益		△1,524	1,927
土地再評価差額金		95,096	95,012
為替換算調整勘定		△22,393	△20,744
その他の包括利益累計額合計		899,044	746,275
少数株主持分		3,674	3,406
純資産の部合計		1,678,655	1,433,104
負債及び純資産の部合計		29,727,763	29,557,023

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度第1四半期連結累計期間	平成24年度第1四半期連結累計期間
		〔平成23年4月 1日から 平成23年6月30日まで〕	〔平成24年4月 1日から 平成24年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,303,661	1,257,100
保 険 料 等 収 入		1,087,452	1,035,687
資 産 運 用 収 益		148,707	175,099
(うち 利息及び配当金等収入)	(136,044)	(140,010)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(—)
(うち 有価証券売却益)	(3,747)	(33,128)
(うち 特別勘定資産運用益)	(3,012)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		67,501	46,313
経 常 費 用		1,232,500	1,200,466
保 険 金 等 支 払 金		554,654	659,598
(うち 保 険 金)	(176,558)	(296,885)
(うち 年 金)	(112,765)	(123,808)
(うち 給 付 金)	(127,286)	(128,694)
(うち 解 約 返 戻 金)	(114,651)	(94,971)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		500,451	327,148
責 任 準 備 金 繰 入 額		500,314	327,014
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		137	133
資 産 運 用 費 用		27,428	73,277
(うち 支 払 利 息)	(789)	(672)
(うち 有価証券売却損)	(4,319)	(258)
(うち 有価証券評価損)	(13,934)	(43,230)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(19,837)
事 業 費 用		95,356	90,413
そ の 他 経 常 費 用		54,609	50,027
経 常 利 益		71,161	56,634
特 別 利 益		45	2
固 定 資 産 等 処 分 益		45	2
特 別 損 失		11,695	6,669
固 定 資 産 等 処 分 損		4,045	1,538
減 損 損 失		5,008	2,439
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		50	75
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,085	2,288
不 動 産 圧 縮 損		—	56
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	270
そ の 他 特 別 損 失		235	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		59,511	49,967
法 人 税 及 び 住 民 税 等		7,168	7,994
法 人 税 等 調 整 額		83	△182
法 人 税 等 合 計		7,252	7,812
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		52,259	42,154
少 数 株 主 損 失		△33	△29
四 半 期 純 剰 余		52,293	42,184

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕	平成24年度第1四半期連結累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		52,259	42,154
その他の包括利益		△1,174	△152,685
その他有価証券評価差額金		△3,762	△157,785
繰延ヘッジ損益		1,681	3,452
土地再評価差額金		307	—
為替換算調整勘定		600	1,648
四半期包括利益		51,084	△110,530
親会社に係る四半期包括利益		51,118	△110,500
少数株主に係る四半期包括利益		△33	△29

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成24年度第1四半期連結累計期間

1. 持分法の適用に関する事項

新たに持分法適用会社となった会社 9社

新たに持分法適用会社となった主な会社は、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A. であります。

PT Avrist Assurance は株式を追加取得したことにより、また、TU Europa S.A. および TUiR Warta S.A. は新たに株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間より持分法適用会社としております。

なお、PT Avrist Assurance の子会社1社、TU Europa S.A. の子会社4社および TUiR Warta S.A. の子会社1社についても、当第1四半期連結累計期間より持分法適用会社としております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年度第1四半期連結会計期間末

1. 平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更が経常利益および税金等調整前四半期純剰余に与える影響は軽微であります。
2. 四半期特有の会計処理
 - (1) 親会社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月3日の総代会にて承認されることを前提としております。
 - (2) 親会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。
3. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。
4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	296,253百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	133,466百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	49,311百万円
利息による増加等	146百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	380,555百万円
5. 7月3日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円募集し、8月9日に払込みが完了しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、659,997百万円であります。
7. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成24年度第1四半期連結累計期間

1. 親会社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	4件	550	486	1,037
遊休不動産等	16件	631	722	1,353
合計	20件	1,181	1,209	2,391

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.25%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は8,040百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,658,595	3,448,691
資本金又は基金等	645,433	653,659
価格変動準備金	251,328	253,629
危険準備金	491,151	492,284
異常危険準備金	7,229	7,340
一般貸倒引当金	6,374	6,201
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,074,407	869,345
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	227,166	229,482
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	819,420	822,629
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	▲14,756	▲35,608
その他	50,839	49,726
リスクの合計額 $[(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9]^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2)^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	940,659	884,405
保険リスク相当額 R ₁	125,047	124,395
一般保険リスク相当額 R ₅	1,621	1,626
巨大災害リスク相当額 R ₆	469	429
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	50,175	50,374
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	166,120	164,972
最低保証リスク相当額 R ₇	6,785	6,841
資産運用リスク相当額 R ₃	728,834	673,839
経営管理リスク相当額 R ₄	21,581	20,449
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	777.8%	779.8%

- (注) 1. 平成23年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成24年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

平成24年度第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。